

様式第2号（第5条関係）

令和8年7月17日

出張報告書

栗山町議会議長 鵜川和彦様

栗山町議会議員

堀文彦



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 令和8年6月29日 ～ 令和8年6月30日まで
- 2 旅 行 先 東京都
- 3 目 的 「地方制度研究会」全国研修会
- 4 関係書類 別紙のとおり



令和8年5月1日

地方制度研究会 会員各位

地方制度研究会
事務局長 坂 元 大 輔

地方制度研究会・全体研修会のご案内

新緑の候、貴職におかれましては益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。また平素より本会の活動に対しまして、ご理解とご協力を賜りますこと誠に感謝申し上げます。

さて、標記の研修会を下記の日程にて開催いたします。参加を希望される方につきましては、メールにてご返信くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 日時 令和8年6月29日(月) 15:00～17:30
2. 場所 衆議院第二議員会館 地下1階 第3会議室
(東京都千代田区永田町2-1-2)
3. 会費 無料
4. 内容 高市政権の看板政策「日本成長戦略」における地方自治体関連の項目
5. その他 入館証をお渡しする必要があるため、14:45に衆議院第二議員会館1階のエントランスにて集合をお願いします。
研修会終了後に懇親会を行います。

日 時	令和8年月29日(水) 10:00~17:00
研修先	東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館
研修事項	「地方制度研究会」全国研修会 高市政権の看板政策「日本成長戦略」における地方自治体関連の項目
主催者	地方制度研究会
1. 研修目的	(1)「日本成長戦略」について深く学び、それに基づく企業誘致や産業振興が行えるよう、町民益に資するために、栗山町の政策提言に寄与する
2. 研修内容	(1)日本の成長戦略17分野の主要な製品と選定基準について (2)地域未来交付金について
3. 参考事例	○地方創生交付金の採択事例 (1)岡山県奈義町 ・移住支援拠点の整備、公共交通や出産・子育てに係わる医療サービスにAIを活用したDXの推進により、子育て世代や若者の移住を促進 ①転入者1割増、②合計特殊出生率 1.88⇒2.30 の増
4. 考 察	(1)日本の成長戦略17分野の主要な製品と選定基準について ①栗山町における産業の「理想」と「現実」を書き出し、そのギャップを埋めることで、今後目指すべき本町の産業の在り方が明確化されると思われる。 ②デジタル・サイバーセキュリティ分野での「E2E型自動運転技術」の開発が促進されると、将来の自動運転の中核となるため、地方の人手不足と公共交通空白地の解消に向かうものと考ええる。 ③創薬・先端医療分野で、「抗菌薬」は特定国に原材料を依存しているため、国際情勢の変化の影響を受けやすい。それ故、国内に安定的に供給するためには、この分野の産業投資が重要となる。本町においても、この分野の産業誘致は十分に考えられる選択肢である。 (2)地域未来交付金について ①地域防災緊急整備型の交付金活用により、本町でもトイレトレーラーの導入は可能と考える。国費補助率1/2で、上限が4千万円であれば、町費負担も少なく、学校統合による避難所維持対策としても有効である。